

サラリーマン川柳(新人の生年月日で)

ショック受け(趣味つくれ)

定年後まで指図され)

出世せず逮捕もされぬ

パパが好き(来世ではお前の嫁になってやる)



長岡空襲から63年 厳かな中、非核平和都市宣言市民の集い開催

前夜、鎮魂の祈りを込めたコンサートに1,200名 リックホールでの平和フォーラムに450名が参加

式典は黙祷により開会。昭和五九年県内初の非核平和都市宣言が当日も仏教会代表により朗読された。続いて森市長が主催者を代表して挨拶、世界の恒久平和を長岡の地から発信していく決意が述べられた。

平和像の由来について新潟県教職員組合の佐久間執行委員長から参加した児童にわかる様にお話がなされた。

長岡空襲・終戦から六三年、八月一日(金)午前八時から平和の森公園にて長岡市非核平和都市宣言市民の集いが厳かな中で開催された。前日七月三十一日(木)夜は第十四回となる平和の森コンサートが、一日(金)午後にはリックホールにて平和フォーラムが実施された。

恒久平和を希求する運動の一環として、前夜の午後六時三十分から同公園にて、第十四回平和の森コンサートが開催された。皮切りは中越地震から復興に向けて奮闘している山古志闘牛太鼓の演奏から開始され、バンド演奏、合唱などが次々と繰り出され、最後に質国の祈りを込めた灯笼流しが幻想なムードの中で執り行われた。

平和フォーラム
三都構成で実施
八月一日(金)午後一時三十分よりリックホールにて、ながおか平和フォーラムを執行委員会主催で開催。第一部として長岡空襲紙芝居「思い出の記」が公演された。第二部として東京大空襲・戦災資料センターの早乙女官庁の講演が行われた。ご家族の被災を通して平和希求を熱く語られた。

第9回連合中越幹事会のご案内

日時 8月20日(水)18:30~
会場 長岡市勤労会館第2ホール
議題 一般活動報告、当面する活動
※前段にワークライフバランスの実現に向けた連合新潟からのミニ講座が行われます。

長岡地区労福協 三役会議でセミナー実施大綱決定

八月六日(水)十一時から勤労会館にて長岡地区労福協の役員会議が開催された。

矢島会長(連合中越議長)の進行で、九月に開催される連合中越の「労働・教養・文化講座」と共催して実施される労福協懇親交流会の実施大綱が協議された。

第一部の労働・教養講座のメインとして総論の安全の取組「食の安全の取組」について、労働と安全の課題について提起することとなった。第二部の文化講座は、チェロとピアノによる演奏を楽しみながら、懇親交流を図ることとなった。

政策委員会を開催

八月八日(金)午後六時から市政要望をまとめるための連合中越政策委員会が開催された。

委員会の要望事項は、たき台を各産別・単組に提示した上で、アンケート方式で意見集約してから地協委員会に提示して集約することとなった。

●両市長は、核兵器超大国の米国に向かって叫んだ。万事、米国追随しかできない日本政府に代わって、米国に向かつて叫んだ。

●本紙裏面に平和宣言を掲載したので、全文をよく読んで欲しい。●広島市の秋葉市長はこの宣言の前段で「米国の核政策の中枢を担ってきた指導者たちがさへ、核兵器のない世界の実現を繰り返して求めた。核兵器の廃絶を求めた。核兵器の廃絶を求めた。核兵器の廃絶を求めた。」と定議した上で、中段において、「人類の生存を最優先する多数派の声を耳を傾ける米新大統領が誕生することを期待する。」と切り切った。

集いは閉じられた。恒久平和を希求する運動の一環として、前夜の午後六時三十分から同公園にて、第十四回平和の森コンサートが開催された。皮切りは中越地震から復興に向けて奮闘している山古志闘牛太鼓の演奏から開始され、バンド演奏、合唱などが次々と繰り出され、最後に質国の祈りを込めた灯笼流しが幻想なムードの中で執り行われた。



第614号 2008.8.11
連合中越地域協議会
長岡市東蔵王2-2-68
TEL 0258-24-0515
FAX 0258-24-8930
発行人 矢島 良彦
定価 1部10円



第18回新潟県勤労者駅伝大会

NIIGATA WORKERS EKIDEN

期日 2008年9月13日(土) 雨天決行
場所 新潟市陸上競技場 信濃川畔コース
種目 27.7km 6人リレー
連合新潟・新潟県労福協

見なくっちゃ
聞かなくっちゃ
言わなくっちゃ

平和宣言

平均年齢75歳を超えた被爆者の脳裡(のうり)に、63年前がそのまま蘇(よみがえ)る8月6日が巡って来ました。「水を下さい」「助けて下さい」「お母ちゃん」——被爆者が永遠に忘れることのできない地獄に消えた声、顔、姿を私たちも胸に刻み、「こんな思いを他の誰(だれ)にもさせない」ための決意を新たにする日です。

しかし、被爆者の心身を今なお苛(さいな)む原爆の影響は永年にわたり過少評価され、未だに被害の全貌(ぜんぼう)は解明されていません。中でも、心の傷は深刻です。こうした状況を踏まえ、広島市では2か年掛けて、原爆体験の精神的影響などについて、科学的な調査を行います。

そして、この調査は、悲劇と苦悩の中から生れた「核兵器は廃絶されることにだけ意味がある」という真理の重みをも私たちに教えてくれるはずです。

昨年11月、科学者や核問題の専門家などの議論を経て広島市がまとめた核攻撃被害想定もこの真理を裏付けています。核攻撃から市民を守る唯一の手段は核兵器の廃絶です。だからこそ、核不拡散条約や国際司法裁判所の勧告的意見は、核軍縮に向けて誠実に交渉する義務を全(すべ)ての国家が負うことを明言しているのです。さらに、米国の核政策の中樞を担ってきた指導者たちさえ、核兵器のない世界の実現を繰り返し求めるまでになったのです。

核兵器の廃絶を求める私たちが多数派であることは、様々な事実が示しています。地球人口の過半数を擁する自治体組織、「都市・自治体連合」が平和市長会議の活動を支持しているだけでなく、核不拡散条約は190か国が批准、非核兵器地帯条約は113か国・地域が署名、昨年我が国が国連に提出した核廃絶決議は170か国が支持し、反対は米国を含む3か国だけです。今年11月には、人類の生存を最優先する多数派の声に耳を傾ける米国新大統領が誕生することを期待します。

多数派の意思である核兵器の廃絶を2020年までに実現するため、世界の2368都市が加盟する平和市長会議では、本年4月、核不拡散条約を補完する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表しました。核保有国による核兵器取得・配備の即時停止、核兵器の取得・使用につながる行為を禁止する条約の2015年までの締結など、議定書は核兵器廃絶に至る道筋を具体的に提示しています。目指すべき方向と道筋が明らかになった今、必要なのは子どもたちの未来を守るという強い意志と行動力です。

対人地雷やクラスター弾の禁止条約は、世界の市民並びに志を同じくする国々の力で実現しました。また、地球温暖化への最も有効な対応が都市を中心に生れています。市民が都市単位で協力し人類的な課題を解決できるのは、都市が世界人口の過半数を占めており、軍隊を持たず世界中の都市同士が相互理解と信頼に基づく「パートナー」の関係を築いて来たからです。日本国憲法は、こうした都市間関係をモデルとして世界を考える「パラダイム転換」の出発点とも言えます。我が国政府には、その憲法を遵守し、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択のために各国政府へ働き掛けるなど核兵器廃絶に向けて主導的な役割を果たすことを求めます。さらに「黒い雨降雨地域」や海外の被爆者も含め、また原爆症の認定に当たっても、高齢化した被爆者の実態に即した温かい援護策の充実を要請します。

また来月、我が国で初めて、G8下院議長会議が開かれます。開催地広島から、「被爆者の哲学」が世界に広まることを期待しています。

被爆63周年の平和記念式典に当たり、私たちは原爆犠牲者の御霊(みたま)に心から哀悼の誠を捧(ささ)げ、長崎市と共に、また世界の市民と共に、核兵器廃絶のためあらん限りの力を尽し行動することをここに誓います。

2008年(平成20年)8月6日

広島市長 秋葉忠利

平和宣言

あの日、この空にたちのぼった原子雲を私たちは忘れません。

1945年8月9日午前11時2分、アメリカ軍機が投下した一発の原子爆弾が、巨大な火の玉となって長崎のまちをのみこみました。想像を絶する熱線と爆風、放射線。崩れ落ちる壮麗な天主堂。廃墟に転がる黒焦げの亡骸。無数のガラスの破片が突き刺さり、皮膚がたれさがった人々が群れをなし、原子野には死臭がたちこめました。

7万4千人の人々が息絶え、7万5千人が傷つき、かろうじて生き残った人々も貧困や差別に苦しみ、今なお放射線による障害に心もからだもおびやかされています。

今年は、長崎市最初の名誉市民、永井隆博士の生誕100周年にあたります。博士は長崎医科大学で被爆して重傷を負いながらも、医師として被災者の救護に奔走し、「原子病」に苦しみつつ「長崎の鐘」などの著書を通じて、原子爆弾の恐ろしさを広く伝えました。「戦争に勝ちも負けもない。あるのは滅びだけである」という博士の言葉は、時を超えて平和の尊さを世界に訴え、今も人類に警鐘を鳴らし続けています。

「核兵器のない世界に向けて」と題するアピールが、世界に反響を広げています。執筆者はアメリカの歴代大統領のもとで、核政策を推進してきた、キッシンジャー元国務長官、シュルツ元国務長官、ペリー元国防長官、ナン元上院軍事委員長の4人です。

4人は自国のアメリカに包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准を促し、核不拡散条約(NPT)再検討会議で合意された約束を守るよう求め、すべての核保有国の指導者たちに、核兵器のない世界を共同の目的として、核兵器削減に集中して取り組むことを呼びかけています。

これらは被爆地から私たちが繰り返してきた訴えと重なります。

私たちはさらに強く核保有国に求めます。まず、アメリカがロシアとともに、核兵器廃絶の努力を率先して始めなければなりません。世界の核弾頭の95%を保有しているといわれる両国は、ヨーロッパへのミサイル防衛システムの導入などを巡って対立を深めるのではなく、核兵器の大幅な削減に着手すべきです。英国、フランス、中国も、核軍縮の責務を真摯に果たしていくべきです。

国連と国際社会には、北朝鮮、パキスタン、イスラエルの核兵器を放置せず、イランの核疑惑にも厳正な対処を求めます。また、アメリカとの原子力協力が懸念されるインドにも、NPT及びCTBTへの加盟を強く促すべきです。

我が国には、被爆国として核兵器廃絶のリーダーシップをとる使命と責務があります。日本政府は朝鮮半島の非核化のために、国際社会と協力して北朝鮮の核兵器の完全な廃棄を強く求めていくべきです。また、日本国憲法の不戦と平和の理念にもとづき、非核三原則の法制化を実現し、「北東アジア非核兵器地帯」創設を真剣に検討すべきです。

長崎では、高齢の被爆者が心とからだの痛みにたえながら自らの体験を語り、若い世代は「微力だけど無力じゃない」を合言葉に、核兵器廃絶の署名を国連に届ける活動を続け、市民は平和案内人として被爆の跡地に立ち、その実相を伝えています。医療関係者は、生涯続く被爆者の健康問題に真摯に対応しています。

来年、私たちは広島市と協力して、世界の2,300を超える都市が加盟している平和市長会議の総会を長崎で開催します。世界の都市と結束して、2010年のNPT再検討会議に向けて核兵器廃絶のアピール活動を展開していきます。国内の非核宣言自治体にも、長崎市が強く呼びかけて活動の輪を広げていきます。

核兵器の使用と戦争は、地球全体の環境をも破壊します。核兵器の廃絶なくして人類の未来はありません。世界のみなさん、若い世代やNGOのみなさん、核兵器に「NO!」の意志を明確に示そうではありませんか。

被爆から63年が流れ、被爆者は高齢化しています。日本政府には国内外の被爆者の実態に即した援護を急ぐよう重ねて要求します。

ここに原子爆弾で亡くなられた方々の御霊の平安を心から祈り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に力を尽くすことを宣言します。

2008年(平成20年)8月9日

長崎市長 田上 富久